

投資情報 ウィークリー

2022/08/29



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等／三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会／日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2022年8月29日号
調査情報部

相場見通し

■岸田政権の政策に注目

先週、欧州やアジアで天然ガスの先物価格が過去最高値に迫る急伸をみせ、OPEC プラスによる減産の可能性や米国の在庫減少が材料視され、ロシアのウクライナ侵攻前まで月半ばに下落した WTI 先物が再び急騰（一時 95 ドル台）した。電力・ガス価格の高騰やエネルギーの供給問題が世界・日本経済の最大のリスク要因の一つに変わりはない。こうした中、第 2 回 GX（グリーントランスフォーメーション）実行会議が 24 日開催された。再生可能エネルギーの導入拡大に向けて定置用蓄電池の導入加速や洋上風力等電源の推進、原発の運転期間延長など既存原発の最大限の活用と次世代革新炉の開発・建設など、政治判断を必要とする項目が示された。岸田首相はあらゆる方策について増え、年末に具体的な結論が出せるよう検討を加速するよう指示した。9 月上旬には物価高対策を取り纏める予定の他、骨太の方針・新しい資本主義実行計画を織り込んだ経済対策も臨時国会で議論されそう。コロナ対策や安全保障問題など喫緊の課題も山積し、岸田政権の実行力が注目されよう。なお、中間選挙に向けて支持率の回復を目論むバイデン政権は、インフレ削減法、半導体法、退役軍人給付法を相次いで成立させ、また学生ローンの返済の一部免除も決めた。景気・株価のソフトランディングを期待する楽観論が増えるタイミングが近いかもしれない。

■今週の注目点

今週の日本株は、イベント通過（ジャクソンホール会合）で市場心理の好転などが期待されるものの、月末、月初による経済指標の発表や FRB 関係者の発言が多く予定されており、9 月の FOMC（20～21 日）に向けて、景気やインフレに対しての見方がブレ易く、やや神経質な展開を想定する。ただ、9 月 7 日からの水際対策の緩和で経済活動再開関連銘柄が賑わう可能性がある他、上記の岸田政権の政策期待、相対的に日本の景気が底堅いこと、9 月末の配当取りの動きなどが期待されることから、押し目買いで臨みたい。ただ、例えばインフレがピークアウトしても、金融引き締め継続とエネルギー問題等から、欧州や中国などの景気失速懸念は容易に解消されず、当面は景気敏感株を積極的に手掛けにくそうだ。そのため、物色は、経済活動の再開恩恵銘柄（非製造業が中心）、予想高配当銘柄、グローバルで競争力を有する、または政策で恩恵を受ける製造業の一角を中心に考えている。

■予想高配当利回りの参考ポートフォリオ

外部環境の不透明感が非常に強い中では、予想高配当利回り銘柄への投資家の関心は引き続き高そうだ。例えば ETF の NFT 高配 50（1489）は、コロナショック以降、着実に下値を切り上げて 25 日現在で 41880 円と 6 月 9 日の高値に迫っている。尤も、個別銘柄で見ると高配当利回り銘柄は、業績変動率が大きそうな市況・エネルギー関連株や低成長が懸念される銘柄などが比較的多いのが現状。今週は、それらを加味した「予想高配当利回り参考ポートフォリオ」を作成した。なお、投資のヒントでは、9 月中間配当実施予定の銘柄群を取りあげており、参考にされたい。（増田 克実）

銘柄	予想配当 利回り (%)	8/25 株価 (円)	予想 PER (倍)	PER (倍)	予想経常 増益率 (%)
1802 大林組	4.32	970	9.1	0.72	108.7
1925 大和ハウス	4.06	3196	9.6	1.03	-10.4
2914 J-ET	6.34	2363	11.5	1.14	5.8
4061 デンカ	4.3	3370	10.0	1	12.4
4202 ダイセル	4.08	881	7.0	0.89	-15.3
4502 武田	4.67	3851	20.4	0.94	35.8
5020 ENEOS	4.18	526.1	9.6	0.53	-59.8
5105 TOYOTIRE	4.74	1687	4.9	0.78	7.3
5201 AGC	4.3	4880	9.0	0.71	3.3
5334 特殊陶	4.78	2882	8.3	1.08	16.9
5444 大和工	4	4995	4.9	0.83	52.7
6113 アマダ	4.23	1085	11.7	0.76	13.6
6302 住友重	4.03	2971	9.0	0.61	-
7202 いすゞ	3.91	1685	10.2	1.06	0.8
7751 キヤノン	3.5	3423	13.4	1.12	24.9
8058 三菱商	3.53	4523	6.4	0.87	8.3
8316 三井住友	5.24	4193	7.8	0.46	1.9
8593 三菱HCワ	4.6	673	8.7	0.68	0.6
8725 MS&AD	4.43	4173	9.4	0.72	-10.4
9434 ソフトバンク	5.68	1513.5	13.4	4.38	2.2

QUICKより証券ジャパン調査情報部作成

投資のヒント

☆TOPIX1000 採用 3 月期決算で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

TOPIX500 バリュースコア・グロース両指数を相対比較すると、6 月中旬以降グロース優位の動きが継続していたが、8 月 16 日以降は再びバリュースコア優位となっており、日経平均高配当株 50 指数も年初来高値を伺う展開になっている。個別でも TOPIX1000 採用で、予想配当利回り 3.5%以上の銘柄は、8 月 25 日時点で全体の 25%に相当する 250 銘柄存在しているが、下表には、その中から決算期が 3 月で中間配当実施予定、かつ株価がテクニカル的に好位置にある主な銘柄群を選別した。(野坂 晃一)

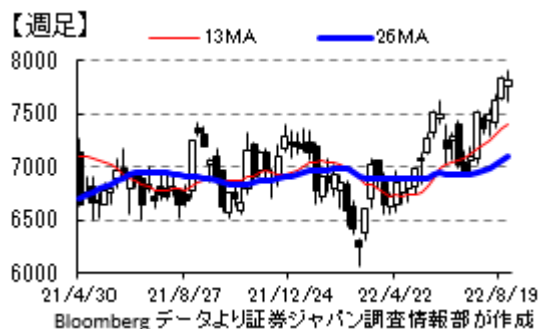
コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
1662 石油資源	3895	5.3	0.54	5.64	16.7	1.99	1.27	10.91	16.1	28.93
1721 コムシスHD	2643	11.9	0.97	3.78	-8	1.17	0.37	0.8	2.38	1.14
1802 大林組	970	9.1	0.72	4.32	108.7	2.17	0.76	0.59	0.87	3.4
1812 鹿島	1492	8.6	0.76	3.88	-19.8	2.1	0.83	0.67	0.92	1.14
1820 西松建	4045	9.9	1.06	7.04	2.1	6.97	1.35	2.82	0.83	2.38
1878 大東建	13440	13.1	2.47	3.82	0.3	0.07	0.04	4.08	9.99	10.25
2768 双日	2317	6.2	0.66	4.83	2.7	11.47	0.52	7.07	12.04	13.66
3401 帝人	1473	10.1	0.62	3.73	4.6	3.73	0.12	1.81	3.76	6.29
4042 東ソー	1819	7.8	0.79	4.39	-30.8	17.26	0.82	3.15	3.8	1.93
4043 トクヤマ	1842	7.5	0.58	3.8	-3.3	4.59	0.21	1.43	3.38	5.66
4061 デンカ	3370	10	1	4.3	12.4	10.97	0.95	0.06	1.44	0.36
4182 菱ガス化	2087	6.8	0.73	3.83	12.6	19.86	1.11	4.43	4.27	4.33
4202 ダイセル	881	7	0.89	4.08	-15.3	1.37	0.84	2.66	3.17	6.15
4208 UBE	2073	13.4	0.52	4.82	-59.1	2.03	0.11	0.27	1.38	2.63
4502 武田	3851	20.4	0.94	4.67	35.8	18.41	0.54	0.14	1.62	3.44
4902 コニカミノル	485	43.5	0.42	4.12	-	2.97	0.87	1.4	3.83	2.51
5020 ENEOS	526.1	9.6	0.53	4.18	-59.8	6.98	0.66	3.74	2.21	6.75
5021 コスモHD	4195	3.5	0.64	3.57	-18.5	1.02	0.28	6.98	10.75	22.07
5334 特殊陶	2882	8.3	1.08	4.78	16.9	3.15	0.06	5.63	10.54	23.14
5393 ニチアス	2450	9	1.02	3.59	-13.3	3.7	1.39	2.77	4.66	4.16
5929 三和HD	1427	11.2	1.52	3.5	23.1	0.16	0.54	1.81	6.04	11.69
6113 アマダ	1085	11.7	0.76	4.23	13.6	1.04	0.93	1.74	3.76	4.98
7202 いすゞ	1685	10.2	1.06	3.91	0.8	28.6	2.69	9.33	9.62	10.09
7240 NOK	1240	10.9	0.41	4.03	-25.9	1.53	0.16	3.1	5.43	8.25
7762 シチズン	603	9.2	0.72	4.97	-4.9	2.09	0.23	1.94	5.73	12.33
8002 丸紅	1423	6.1	0.93	4.21	-5.4	10.04	1.09	8.55	9.6	6.05
8020 兼松	1528	7	0.75	4.58	11.2	10.37	1.01	5.87	9.8	11.64
8031 三井物	3256	6.4	0.89	3.68	-14.1	4.34	2.24	7.74	6.89	4.53
8053 住友商	1947	6.5	0.68	4.62	-23.7	4.9	0.74	2.91	3.66	0.05
8058 三菱商	4523	6.4	0.87	3.53	8.3	8.45	1.96	8.3	8.16	5.9
8098 稲畑産	2456	6.8	0.78	4.68	-5.3	11.15	0.21	3.11	6.21	10.31
8306 三菱UFJ	731.5	9	0.54	4.37	-2.4	7.03	0.39	0.37	0.35	-0.88
8308 リソなHD	516.2	8.2	0.51	4.06	7.1	2.84	0.7	0.85	1.85	0
8316 三井住友FG	4193	7.8	0.46	5.24	1.9	5.56	0.23	1.59	2.98	4.46
8473 SBI	2785	7.4	0.81	5.38	-55.9	24.12	0.49	3.17	4.33	-0.31
8591 オリックス	2313.5	8.5	0.83	3.7	-1	4.76	1.34	1.29	0.46	-0.48
8593 三菱HCキャ	673	8.7	0.68	4.6	0.6	7.26	0.86	3.66	5.9	10.52
8630 SOMPO	5938	12.5	1.04	4.37	-25.5	0.63	0.58	1.25	0.94	6.89
9303 住友倉	2232	8.3	0.86	4.48	-9.6	0.71	1	3.82	7	4
9502 中部電	1405	15.1	0.49	3.55	-	0.53	0.02	1.05	3.5	6.94
9513 パワー	2137	5.8	0.4	3.74	37.3	31.93	2.02	2.38	0.45	6.87
9832 オートバックス	1432	16.1	0.9	4.18	-8.4	0.3	0.28	0.49	1.69	3.1

※指標は8/25日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

6971 京セラ

23 年 3 月期第 1 四半期（4～6 月）業績は売上高が前年同期比 16.9%増の 4919.5 億円、営業利益が同 28.0%増の 414.2 億円となり、売上高は過去最高を更新した。コアコンポーネント事業は 5G など情報通信市場向けセラミックパッケージや有機基板が好調だったほか、半導体製造装置用ファインセラミック部品などが高付加価値製品向けに伸び、同 18.9%増収となった。事業利益は半導体関連向けの採算改善や円安効果などから同 88.6%増と大きく伸びた。電子部品事業では産業機器や通信機器、半導体関連向けにコンデンサ等の部品が伸び、同 24.3%増収、39.7%増益と好調だった。ソリューション事業は機械工具、ドキュメンタリーソリューションとともに、主要製品の販売が伸び、同 13.1%増収となったものの、コミュニケーションの国内携帯電話端末販売台数減少を主因に同 3.9%減益となった。通期見通しは据え置かれたが、第 2 四半期以降については、携帯電話市場は中国向け比率が低く、回復が見込まれるほか、半導体製造装置向けでは最先端市場向けが多く、有機パッケージなども堅調に推移する見通し。また、車載関連部品も回復が見込まれている。第 1 四半期の営業利益の通期計画に対する進捗率は 23.8%とコロナ前の 20 年 3 月期の 22.5%を上回っており、上振れ余地のある計画といえよう。

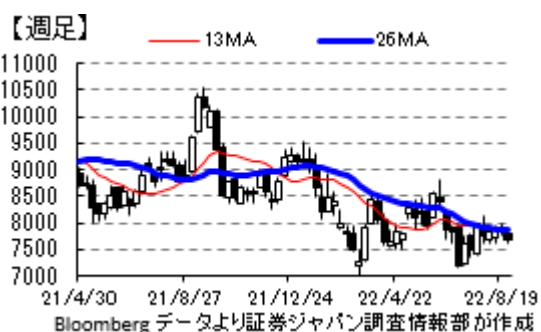


[決算説明会資料](#)

6981 村田製作所

23 年 3 月期第 1 四半期（4～6 月）業績は売上高が前年同期比 0.7%減の 4366.5 億円、営業利益が同 15.7%減の 886.1 億円となった。売上高は主力製品の積層セラミックコンデンサがモビリティ向けに増加したほか、為替の円安も寄与したが、表面波フィルタや高周波モジュールがスマホ向けで大きく減少した。利益面では円安効果があったものの、生産高減少による操業度損や固定費の増加などがかさんだ。

セグメント別の売上高ではコンデンサがコンピュータを除く幅広い用途で増加し前四半期比 4.3%増、インダクタ・EMI 除去フィルタは、インダクタがスマホ向け、EMI 除去フィルタがモビリティ向けで伸び、同 7.8%増となった。一方、高周波・通信は高周波モジュールがハイエンドスマホ向けで減少したほか、表面波フィルタも中華圏のスマホ向けの減少が響き、同 11.5%減となった。パワー・エネルギーではリチウムイオン二次電池がパワーツール向けで増加し、同 17.3%増と好調だった。機能デバイスではセンサがモビリティやコンピュータ向けで減少し、同 3.3%減だった。なお、受注高は前四半期比で減少傾向だが、受注残は 5116 億円（1Q 売上高は 4367 億円）と高水準を維持している。通期計画は据え置かれたが、スマホや PC の販売不振、中華圏のスマホメーカー向け需要の回復遅れ、材料コストの上昇を見込む一方、ハイエンドスマホやモビリティ向けの需要拡大でカバーしていく見通し。今後、モビリティ分野は同社の技術力を生かした新製品を積極投入し、自動車の電装化進展に向けて、ラインナップ拡充を図っていく計画。



[IRライブラリー](#)

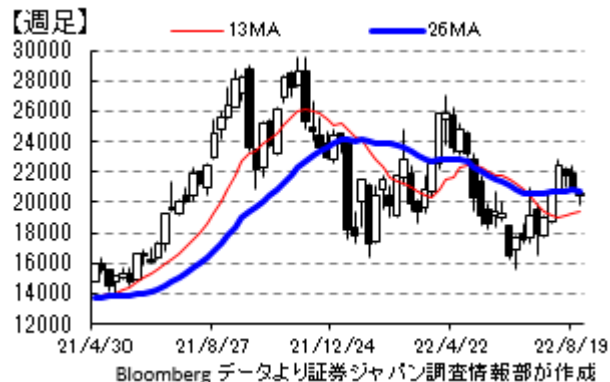
（大谷 正之）

参考銘柄

3697 SHIFT

2022年8月期第3四半期の業績は、売上高が前年同期比42.9%増の470億円、売上総利益が前年同期比59.2%増の156億円、営業利益が前年同期比99.7%増の52億円。エンジニア数の増加やエンジニア単価の上昇、グループ会社とのシナジー効果による提供サービスの拡大などにより大幅な増収となったほか、利益面では、エンジニアの稼働率の向上や低採算案件の削減、グループ会社のプライム顧客化などにより、売上総利益率が改善した。なお、第3四半期単体の売上総利益率は前四半期比1.3ポイント減の32.8%、営業利益率は前四半期比3.5ポイント減の8.5%に低下したほか、SHIFT単体のエンジニア単価も前四半期比17千円減の849千円に低下したが、これは先行採用の強化や新規顧客の開拓が進みテスト案件の割合が増加したこと、季節性の影響などによるもので、影響は一時的なものと思われる。

(下田 広輝)



2502 アサヒGHD

上期の売上収益は前年比11%増、事業利益は同2%増の909億円。通期事業利益計画は2400億円に据え置いた。欧州がやや苦戦も、豪州の好調等でカバーする見通し。今、来期ともに、大幅なコスト増が見込まれるが、引き続き各地域で値上げ対応を進める他、広告宣伝の効率的運用を実施する方針。プレミアム戦略は功を奏しており、値上げ後も欧州では需要減退や競争環境の悪化などの兆候もみられず、需要は落ちていない模様。仮に景気後退局面となった場合も「Super Luxury」など高級酒の需要減退は、ビールのような「Affordable Luxury」への需要がカバーしそうだ。

今後の見通しとして国内では、ビールの酒税が段階的に引き下がる2026年迄の酒税改正に向けて、主力の「スーパードライ」のリニューアルや、開栓すると細かい泡が自然に発生する「生ジョッキ缶」の通年販売、「マルエフ」の強化などにより、ビール缶の好調な流れを加速していくほか、「スマートドリンク」向けの商品強化のため、中長期視点で投資を拡大させていく。加えて、トップラインの成長や、業務用を含めた固定費の削減などに取組み、2025年頃までには、コロナ前の利益水準への回復を図りたいとしている。

酒税法改正 350mlあたりの酒税

	2022年8月現在	2023年10月	2026年10月
ビール	70円	63.35円	54.25円
発泡酒	46.99円	46.99円	54.25円
第3のビール	37.8円	46.99円	54.25円
日本酒	38.5円	35円	35円
ワイン	31.5円	35円	35円
チューハイ	28円	28円	35円

報道等により証券ジャパン調査情報部が作成



決算説明会資料

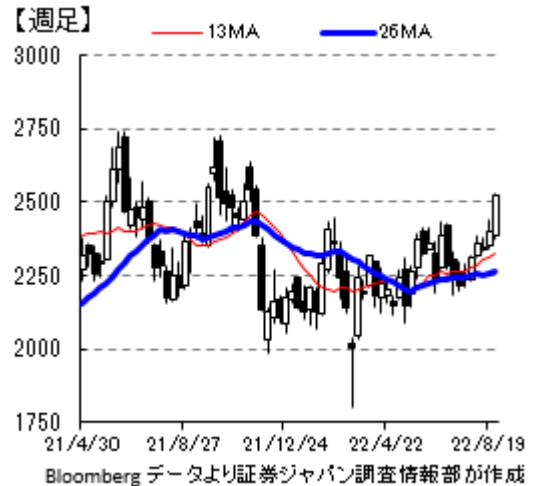


9201 日本航空

2023年3月期第1四半期の売上収益は前年比102%増の2688億円。燃油の高騰を前年同期比で40.7%増に留めた結果、EBIT（財務・法人所得税前利益）は▲275億円とコロナ禍以降最小となり、7月は単月で黒字化の見込み。フルサービスキャリアでは、国際旅客収入は、海外出張の再開や日本発着需要が徐々に回復、アジア・北米間の通過需要も取り込み前年同期比5.6倍の624億円。国内旅客収入は行動制限撤廃により前年同期比2.3倍の880億円。貨物郵便収入は輸送重量は横這いながら単価のさらなる上昇により前年同期比1.4倍の653億円。事業構造改革の柱と期待されるマイルライフインフラ事業領域の収入は470億円であった。通期業績計画は下図の通り。期初のEBIT800億円は据え置いた。

単位：億円	21年度	22年度		
	実績	今回予想	前年差	前年比
売上収益	6,827	13,900	7,072	103.60%
フルサービスキャリア	5,282	11,100	5,817	110.10%
国際旅客収入	687	3,640	2,952	429.10%
国内旅客収入	2,351	5,250	2,898	123.30%
貨物郵便収入	2,183	2,080	▲103	▲4.7%
その他収入	60	130	69	115.90%
LOC	27	380	352	-
マイル・ライフ・インフラ等	1,516	2,420	903	59.50%
営業費用	9,402	13,250	3,847	40.90%
燃油費	1,454	2,900	1,445	99.40%
燃油費以外	7,947	10,350	2,402	30.20%
その他収支	180	150	▲30	▲16.7%
EBIT	▲2,394	800	3,194	-
純損益	▲1,775	450	2,225	-

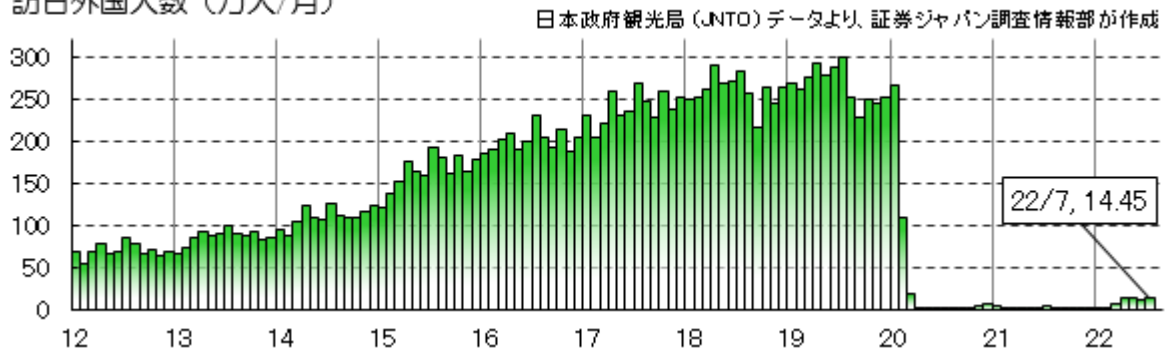
決算説明資料より調査情報部が作成



岸田首相は24日の会見で、日本への入国に際して、9月7日からはワクチン3回接種完了者に対しては出国前検査の陰性証明書の提出を求めない考えを明らかにした。証明書は72時間以内の制限があるため時期や地域によっては検査が困難な場合もあり、渡航する場合の帰国時や、新規入国時の障壁の一つとなっていた。

また政府は、8/25現在、観光目的の短期期間の滞在の新規入国については添乗員付きのツアーに限定しているが、引き続き個人旅行は認めないものの、ツアーを手配する旅行会社などがスケジュールを管理し、感染者が出た場合の対応などについてもガイドラインを守ること、添乗員がいない場合も認める方針を示し、9月中旬の実施を目指すとしている。さらに、1日当たりの入国者数の上限を現行の2万人から5万人に引き上げる方針も示した。

訪日外国人数（万人/月）


[決算説明資料](#)


（東 瑞輝）

☆次世代革新炉

岸田首相は 24 日の GX 会議において、原子力発電所については、再稼働済み 10 基の稼働確保に加えて設置許可済みの原発再稼働に向けて国が前面に立ってあらゆる対応を採ること、新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・建設など、今後の政治判断を必要とする項目などについて明らかにし、従来の方針の転換を示した。

経産省では、革新炉開発について、①革新軽水炉、②小型軽水炉、③高速炉、④高温ガス炉、⑤核融合の 5 つに分類し、同省の原子力小委員会革新炉ワーキンググループでは、ロードマップに沿った実証プロジェクトの具体化を官民で推進している。この内、革新軽水炉については最優先とし、小型軽水炉は、2030 年頃に運転開始を目指す米欧の状況を踏まえながら、その開発に取り組むとしていた。その背景には、日本で 1970 年以降に運転開始した原発の多くで原子力技術の国産化比率がほぼ 90%を超えるなど、国内企業に技術が集積されたが、東日本大震災以降は、主力である大型軽水炉においても再稼働の遅れや新規建設プロジェクトが途絶し、要素技術を持つ中核サプライヤ等の撤退が相次いでいる中、革新軽水炉や小型軽水炉は、既存の大型軽水炉サプライチェーンと共通する部分が多く、海外プロジェクトにおいては、主要機器等の海外への市場展開にも期待があり、早期にサプライチェーンの事業機会、能力維持の機会になりうるとしていた。現況、米欧では軽水炉プロジェクトは 20 年以上不在で原子力サプライチェーンが脆弱化する中、世界で建設・計画中の原発の 60%近くが中国・ロシア製であり、強靱なサプライチェーンを基盤に戦略的に海外への輸出を展開している。米英は原子力の技術リーダーシップ再興を戦略として掲げ、2030 年頃までに運転開始を目指し、革新炉の実証炉プロジェクトを立ち上げ、大規模な政府支援を実施、特に米国は大統領覚書を受け策定した「原子力エネルギーにおける米国のリーダーシップ回復戦略」(2020 年策定)において、国家安全保障の観点から、革新炉開発の推進等を通じて、健全な米国の民生原子力産業と米国のイノベーターとしてのリーダーシップ回復を勧告した。その中で、グローバル展開・サプライチェーン構築においては日本など有志国との関係を重視する旨も言及されており、経産省の取り組みは、それに則したものとなっている。

これまで政府は、国内においては原発の新增設や建て替えは想定しないとしていたが、今回の方針転換により、国内向けにおいても次世代革新炉の開発に拍車が掛かることとなりそうだ。

経済産業省

[エネルギーを巡る社会動向を踏まえた革新炉開発の価値](#)



首相官邸

[GX 実行会議](#)



革新軽水炉、小型軽水炉に関連する主な銘柄

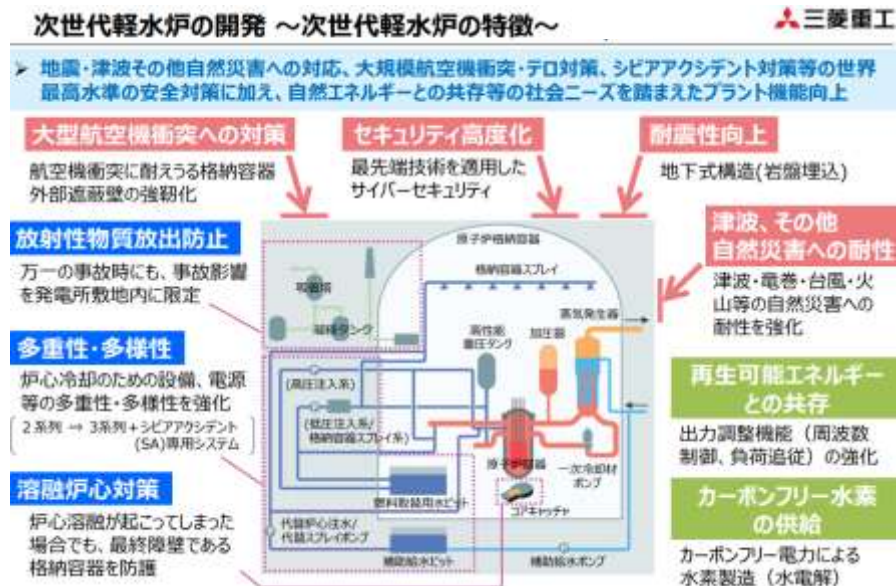
原子炉メーカー	三菱重工、日立製作所
小型原発 (SMR)	三菱重工、日立製作所
	三菱電機…米ホルテック社と小型原子炉「AMR-160」向け計装制御システムの設計契約を締結
	IHI、日揮…米ニュースケール社に出資
圧力容器	日本製鋼所、三菱重工、IHI

7011 三菱重工業

革新型の次世代軽水炉、軽水小型炉の開発に加え、高温ガス炉、高速炉、マイクロ炉の開発も推進。

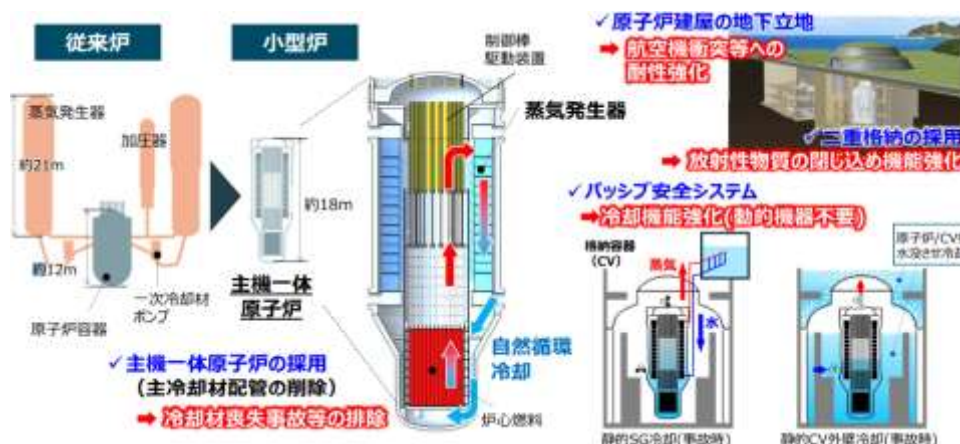
■次世代軽水炉

地震、津波、テロに高い耐性を持ち、万一の事故時にも放射能影響を発電所内に限定するなど高い経済性と安全性を向上、2030年代半ばの実用化を目標として開発が進められている。



■軽水小型炉 SMR (Small Modular Nuclear Reactors)

自然循環冷却によって冷却材ポンプを不要とし、原子炉容器内に蒸気発生器等を内蔵する一体型原子炉を採用。事故時に動的機器を使用しないパッシブ安全システムを採用。原子炉建屋を地下立地とすることによる航空機衝突等への耐性強化や、二重格納の採用によって放射性物質の閉じ込め機能を強化。概念設計を完了し、実用化は2040年以降の見通し。小規模グリッド向けの発電用炉(30万kW級)や、離島向けモバイル電源や災害非常用電源などに適用する船舶搭載炉(3万kW級)への展開、さらに電源供給だけでなく動力や熱源利用といった多目的利用も実現可能としている。



各図は、[経産省 原子力小委員会 革新炉ワーキンググループ資料](#)より



(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

8月29日(月)

7月民生用電子機器国内出荷(10:00、JEITA)

6月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)

8月30日(火)

7月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)

8月31日(水)

7月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)

7月商業動態統計(8:50、経産省)

7月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)

8月消費動向調査(14:00、内閣府)

9月1日(木)

4~6月期法人企業統計(8:50、財務省)

8月新車販売(14:00、自販連・全軽協)

9月2日(金)

8月マネタリーベース(8:50、日銀)

<国内決算>

8月31日(水)

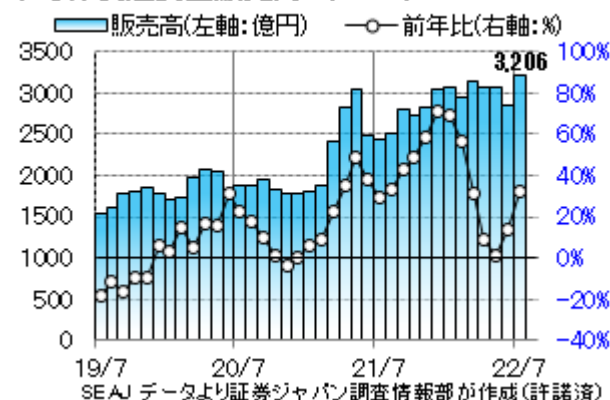
時間未定【2Q】菱洋エレクトロ<8068>

9月1日(木)

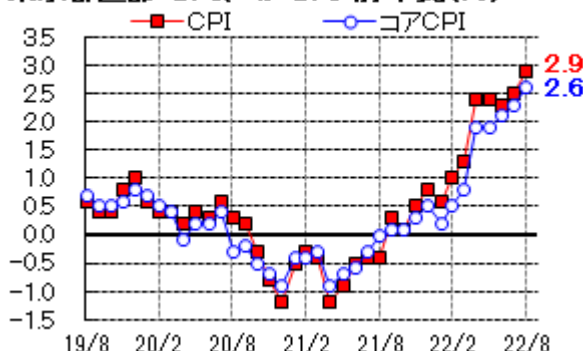
時間未定【1Q】伊藤園<2593>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

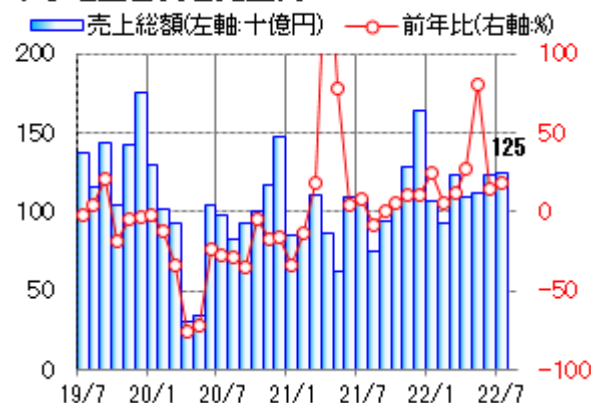
半導体製造装置販売高 (SEAJ)



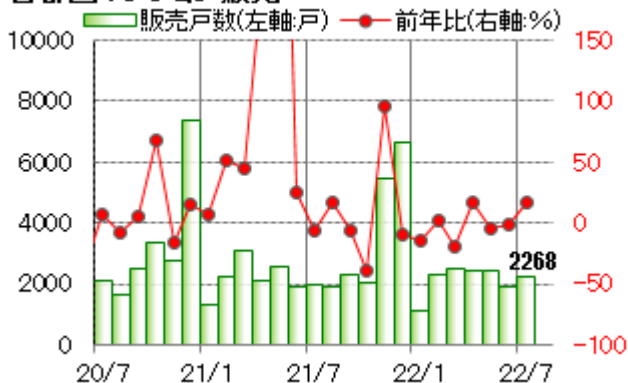
東京都区部 CPI、コアCPI 前年比(%)



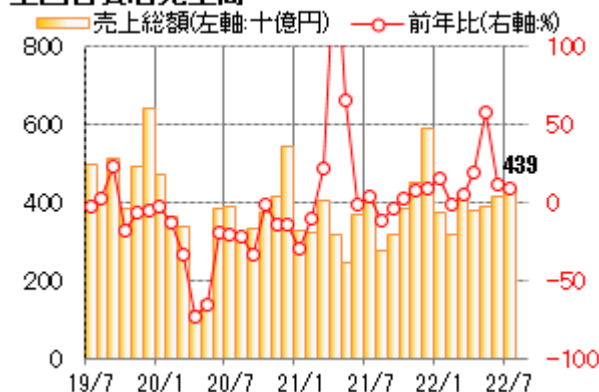
東京地区百貨店売上高



首都圏マンション販売



全国百貨店売上高



	前回より
7月 首都圏マンション販売 前年比	+16.2% ↑
8月 製造業PMI 速報	51.0 ↓
8月 非製造業PMI 速報	49.2 ↓
7月 企業向けサービス価格 前年比	+2.1% ↑
7月 半導体製造装置販売 前年比	+31.8% ↑
7月 東京地区百貨店売上 前年比	+17.6% ↑
7月 全国百貨店売上 前年比	+9.6% ↑
8月 東京CPI 前年比	+2.9% ↑
8月 東京CPIコア 前年比	+2.6% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

8月29日(月)

休場 英国(サマー・バンクホリデー)、フィリピン(英雄の日)

8月30日(火)

独 8月消費者物価

米 6月S&Pケースシラー住宅価格

米 8月消費者景気信頼感指数

米 6月全米住宅価格

休場 トルコ(戦勝記念日)

8月31日(水)

中 8月製造業PMI

欧 8月ユーロ圏消費者物価

米 8月シカゴ景況指数

休場 マレーシア(独立記念日)、インド(ガネーシャ祭)

ベネチア国際映画祭開幕(~9/10)

9月1日(木)

中 8月財新・製造業PMI(国家統計局)

欧 7月ユーロ圏失業率

米 8月ISM製造業PMI

米 7月建設支出

休場 ベトナム(建国記念日、~2日)

9月2日(金)

独 7月貿易統計

米 8月雇用統計

米 7月製造業受注

IFA家電見本市(~6日、ベルリン)

<海外決算>

8月30日(火)

アンバレラ

8月31日(水)

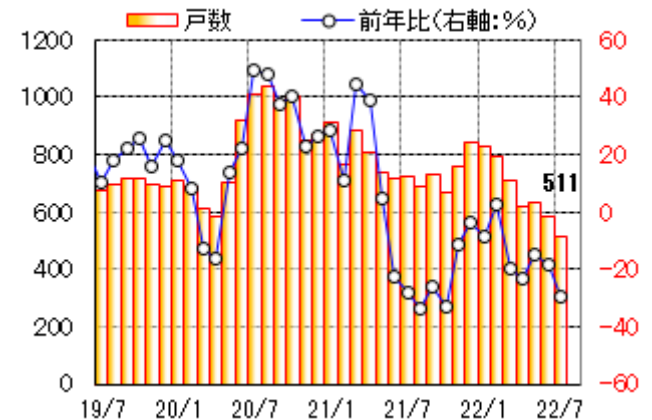
オクタ

9月1日(木)

ルルレモン、エヌシーノ

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

米新築住宅販売(左軸、千戸)



独IFO景況感指数

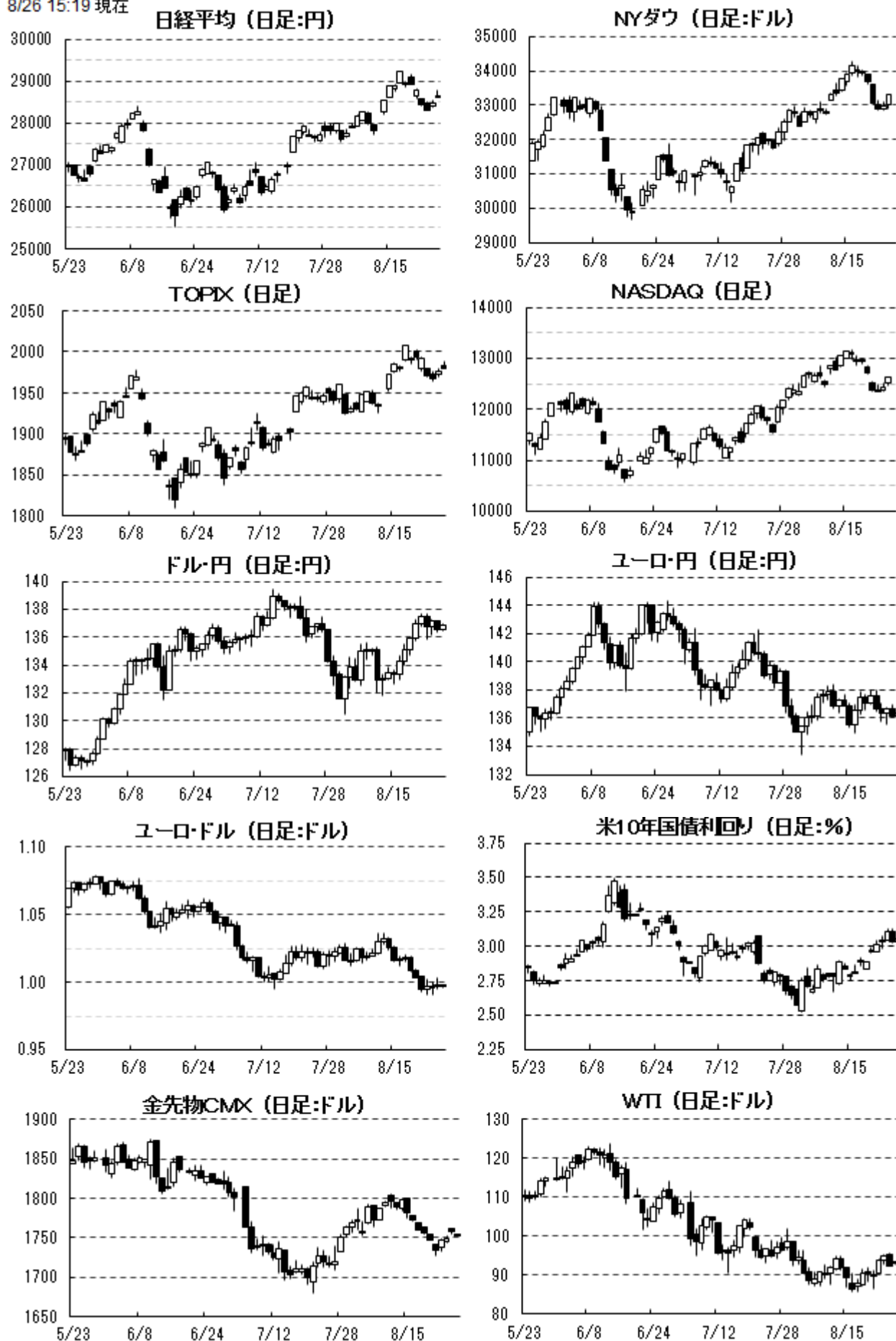


	前回より
米 7月 シカゴ 連銀全米活動指数	0.27 ↑
米 8月 製造業PMI マーケット 速報	51.3 ↓
米 8月 非製造業PMI マーケット 速報	44.1 ↓
米 7月 新築住宅販売 前月比	-12.6% ↓
米 7月 耐久財受注 前月比 速報	0.0% ↓
米 2Q GDP 年率 前期比 改定値	-0.6% ↑
米 2Q コアPCE 前期比 改定値	+4.4% -
米 2Q 個人消費 前期比 改定値	+1.5% ↑
欧 8月 製造業PMI マーケット 速報	49.0 ↓
欧 8月 非製造業PMI マーケット 速報	50.2 ↓
独 8月 製造業PMI マーケット 速報	49.8 ↑
独 8月 非製造業PMI マーケット 速報	48.2 ↓
独 8月 IFO企業景況感指数	88.5 ↓
独 8月 IFO期待指数	80.3 -

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

8/26 15:19 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2022年8月26日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18

編集発行責任者 増田 克実

商号等 株式会社証券ジャパン

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 170 号

加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年8月26日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ＥＴＦ）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ＥＴＦ）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ＥＴＦ）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ＥＴＦ）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
加 入 協 会
当 社 が 契 約 す る 特
定 第 一 種 金 融 商 品
取 引 業 務 に 係 る 指
定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
北陸財務局長（金商）第 14 号
日本証券業協会
特定非営利活動法人
証券金融商品あっせん相談センター

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。